

## 【グループ本社 2023春闘 目指すべき一時金水準案】

### 1. はじめに

2023春闘では、グループ本社は会社申入れにより「労使協議方式」での春闘交渉を行うこととなります。一時金要求案は策定しませんが、1月31日～2月1日開催の第7回中央執行委員会において「協議で目指すべき水準」を討議し、決定しました。

### 2. 目指すべき一時金水準案策定にあたっての基本的な考え方

日清労組の一時金要求案策定にあたっては、「生活給的側面はあるものの、業績反映要素も加味して決定すべき」を基本的な考え方としています。この考え方はこれまで日清労組が一貫して取ってきたスタンスであり、今後もこの考え方に基づいて要求案を決定していくべきと考えます。また、具体的な作成にあたっての考え方である「前年妥結実績を起点に、当年度の業績と前年度との比較により決定すべき」についても踏襲すべきと考えます。

今年度は一時金要求を行わないにしても、組合として目指すべき水準については、これまでの考え方に則って検討すべきと考えています。

### 3. 今期業績の推移

当初計画	310億円	(前年差 ▲3億円)
第2四半期決算時点の通期業績見通し	350億円	(前年差 +37億円)
第3四半期決算時点の通期業績見通し	350億円	(前年差 +37億円)

(※) 前年差とは、前年の第3四半期決算時点の通期業績見通しとの差を表します。

#### <交渉指標の補正と読み替えについて>

会社より前年と本年の交渉指標について2021年度と2022年度が同じ条件となるように補正と読み替えの考えが以下の通り示されました。労使で内容を確認した上で、組合としてこれを了承しています。

昨年と今年を比較すると、

1点目に、今期はAPの減損を行いましたので、これが行われなかったと仮定

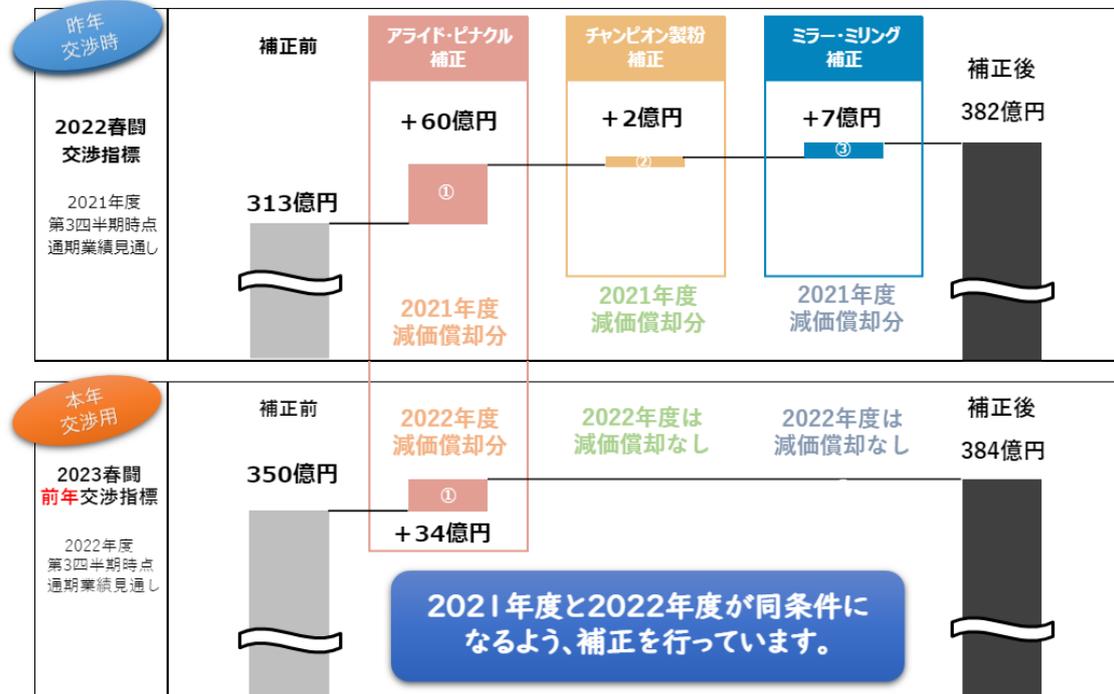
2点目に、今期はチャンピオン製粉の減損を行いましたので、これが行われなかったと仮定

3点目に、昨年でミラー・ミリングの減価償却が終了していますので、昨年も今年も減価

償却がなかったと仮定

以上の補正について組合として了承しています。

(イメージ図)



#### 4. 目指すべき一時金水準の検討経緯

本年交渉指標は384億円です。前年妥結実績は6.0918ヵ月であり、本年交渉指標は前年交渉指標382億円に対して+2億円となります。一時金の基本的な考え方や「業績が上がれば一時金も上がり、業績が下がれば一時金も下がる」という労使共通の認識からすると、今春闘では前年妥結実績を上回る水準を目指すことが可能と考えました。

「どの程度の一時金水準が妥当か」を検討するため、まずは「過去の妥結実績」を振り返りました。本年交渉指標は補正後の数字では過去に該当する指標がありません。補正後の指標では昨年実績+2億円となることから、昨年の補正前交渉指標313億円に対して6.0918ヵ月という結果や、2020春闘時の310億円に対して6.1102ヵ月の妥結結果があることは参考とできます。

「過去の妥結実績」や「増益幅」を参考にすると、本年交渉指標に対する要求水準としては、6.1ヵ月～6.2ヵ月程度が考えられます。ここで、根拠の伴った要求水準とするために、384億円という「業績の中身」を分析したうえで、総合的に判断することとしました。

今期のグループ本社の連結営業利益は、海外製粉事業の業績好調、国内製粉事業におけ

る副産物のふすま販売価格の上昇、及びエンジニアリング事業やNBCメッシュテックの貢献、増益の見通しとなっています。一方でウェルナやO Y C、ファルマの業績は大変厳しく、中食惣菜事業もわずかに減益です。増益とはいえ、このように特に国内でのコア事業の事業環境は厳しく、これまでの春闘や労使協議の経緯を踏まえると、経営として厳しい見方をしていると推察されます。

しかし、我々組合としての見方はどうでしょうか。長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて、グループ本社組合員は自身の生産性を高めながら、各事業会社を積極的に支援しています。今期は新型コロナウイルスの拡大と抑制が繰り返される中で、「従業員等の安全確保」と「事業継続」を両立させるため、事業会社へ迅速かつ確かなサポートを次々に実行してきました。グループの連結領域が拡大するとともに、社会的に非財務情報が注目される中、グループ本社組合員の業務の領域は年々拡大しています。またNSD原籍組合員もグループ本社一時金水準を適用されますが、中食惣菜事業は今後のグループの成長ドライバーの一つと位置付けられており、製粉事業や加工食品事業とは異なる厳しい環境下で業績貢献しています。組合員が努力を積み重ねてきた業績の価値を主張できれば、+2億円の増益に相応しい水準として、6.1ヵ月を超える妥結を目指し、6.2ヵ月を目指すことは可能と考えました。

今春闘においても非常に厳しい交渉になると考えられますが、これまでに各職場で組合員が積み重ねた努力を余すところなく主張し、グループ内で組合員の果たしてきた役割の価値を十分に主張することができれば、6.2ヵ月要求は可能であり、正当かつ妥当であるとの結論に至りました。

## 5. 2023春闘 での目指すべき一時金水準案

2023年度年間一時金として、2023年4月定期昇給及び賃金改定後の組合員新基準内賃金の6.2ヵ月分とする。

## 6. 最後に

なお、春闘では一時金に関する議論に留まらず、現在の会社を取り巻く環境や業績の自身についても確認していきます。

以 上

\* 補足資料（今までの交渉経緯）

	業績（交渉指標）	妥結月数
2004 下期	229 億円	6.1306 ヶ月
2005	251 億円（+22 億円）	6.2321 ヶ月
2006	247 億円（+6 億円）	6.2543 ヶ月
2007	231 億円（▲16 億円）	6.1401 ヶ月
2008	218 億円（▲13 億円）	6.0533 ヶ月
2009	222 億円（+ 4 億円）	6.0772 ヶ月
2010	278 億円（+56 億円）	6.2993 ヶ月
2011	271 億円（▲7 億円）	6.2692 ヶ月
2012	258 億円（▲13 億円）	6.2156 ヶ月
2013	263 億円（+ 3 億円）	6.2062 ヶ月
2014	263 億円（± 0 億円）	6.1672 ヶ月
2015	240 億円（▲23 億円）	5.9891 ヶ月
2016	270 億円（+30 億円）	6.0800 ヶ月
2017	283 億円（+13 億円）	6.1389 ヶ月
2018	310 億円（+23 億円）	6.1682 ヶ月
2019	320 億円（+10 億円）	6.1723 ヶ月
2020	323 億円（▲1 億円）	6.1102 ヶ月
2021	270 億円（▲46 億円）	5.9402 ヶ月
2022	313 億円（+43 億円）	6.0918 ヶ月
2023	350 億円（+2 億円）	

- （ ）内は、前年交渉指標との差異
- 2006 春闘における交渉指標の前年差+6 億円は、前年補正分（10 億円）を戻した業績 241 億円と比較したもの
- 2013 春闘における交渉指標の前年差+3 億円は、前年補正分（2 億円）を戻した業績 260 億円と比較したもの
- 2018 春闘における交渉指標の前年差+23 億円は、前年補正（5 億円）を戻した業績 288 億円に対し、大山ハム株式譲渡分（0.3 億円）の読み換えをした業績 287 億円と比較したもの
- 2020 春闘における交渉指標の前年差▲1 億円は、トオカツフーズ連結子会社化に伴う影響分、アライド・ピナクル買収に伴う収益及び費用、ミラー・ミリング特別損失計上に伴うのれん償却費減少による経常利益増加分について、本年交渉指標及び前年交渉指標のそれぞれを読み換えた業績同士で比較したもの。
- 2021 春闘における交渉指標の前年差▲46 億円は、前年補正（計+13 億円）を戻した業績 310 億円にトオカツフーズの 2019 年 4～6 月分の経常利益上乘せ分（2.88 億円）と 2019 年上期の

- ミラー・ミリングののれん償却費分（4.0 億円）を補正し読み替えた 316 億円と比較したもの。
- 2023 春闘における交渉指標の前年差 +2 億円は、アライド・ピナクル減価償却費用、チャンピオン製粉減価償却費用、ミラー・ミリング減価償却費用をについて前年交渉指標、本年交渉指標それぞれを読み換えた業績同士で比較したもの。